

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,148,994,923	固定負債	23,417,416,606
有形固定資産	65,466,399,801	地方債等	11,082,766,729
事業用資産	22,954,223,663	長期未払金	68,733,000
土地	19,190,969,560	退職手当引当金	1,906,752,035
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,774,976,045	その他	10,359,164,842
建物減価償却累計額	△ 11,072,234,080	流動負債	1,853,125,003
工作物	77,381,000	1年内償還予定地方債等	1,123,660,511
工作物減価償却累計額	△ 21,342,760	未払金	504,515,333
船舶	3,986,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,335,620	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,098,003
航空機	-	預り金	16,987
航空機減価償却累計額	-	その他	5,834,169
その他	-	負債合計	25,270,541,609
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,822,590	固定資産等形成分	70,969,058,957
インフラ資産	41,890,602,248	余剰分(不足分)	△ 23,334,574,550
土地	5,538,820,742	他団体出資等分	-
建物	1,203,282,712		
建物減価償却累計額	△ 431,040,504		
工作物	74,600,829,442		
工作物減価償却累計額	△ 39,211,088,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,798,512		
物品	1,986,473,199		
物品減価償却累計額	△ 1,364,899,309		
無形固定資産	202,805		
ソフトウェア	202,805		
その他	-		
投資その他の資産	3,682,392,317		
投資及び出資金	732,685,837		
有価証券	19,060,000		
出資金	49,488,837		
その他	664,137,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,503,664		
長期貸付金	-		
基金	2,864,156,896		
減債基金	-		
その他	2,864,156,896		
その他	5,000,000		
徴収不能引当金	△ 10,954,080		
流動資産	3,756,031,093		
現金預金	1,730,322,697		
未収金	216,352,306		
短期貸付金	-		
基金	1,820,064,034		
財政調整基金	1,820,064,034		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,707,944		
繰延資産	-		
資産合計	72,905,026,016	純資産合計	47,634,484,407
		負債及び純資産合計	72,905,026,016

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	23,035,244,271
業務費用	9,408,294,722
人件費	3,108,795,840
職員給与費	2,421,313,799
賞与等引当金繰入額	216,757,036
退職手当引当金繰入額	-
その他	470,725,005
物件費等	5,974,452,034
物件費	3,211,738,640
維持補修費	746,864,940
減価償却費	1,992,837,994
その他	23,010,460
その他の業務費用	325,046,848
支払利息	111,464,109
徴収不能引当金繰入額	14,422,453
その他	199,160,286
移転費用	13,626,949,549
補助金等	12,445,219,932
社会保障給付	1,180,262,621
他会計への繰出金	-
その他	1,466,996
経常収益	688,296,698
使用料及び手数料	434,651,481
その他	253,645,217
純経常行政コスト	22,346,947,573
臨時損失	143,187,856
災害復旧事業費	-
資産除売却損	143,183,632
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,224
臨時利益	776,479
資産売却益	771,999
その他	4,480
純行政コスト	22,489,358,950

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,368,669,771	71,414,524,476	△ 23,045,854,705	0
純行政コスト (△)	△ 22,489,358,950		△ 22,489,358,950	0
財源	21,326,434,633		21,326,434,633	0
税収等	13,811,352,570		13,811,352,570	0
国県等補助金	7,515,082,063		7,515,082,063	0
本年度差額	△ 1,162,924,317		△ 1,162,924,317	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 434,641,404	434,641,404	
有形固定資産等の増加		1,728,211,677	△ 1,728,211,677	
有形固定資産等の減少		△ 2,725,311,470	2,725,311,470	
貸付金・基金等の増加		1,524,714,313	△ 1,524,714,313	
貸付金・基金等の減少		△ 962,255,924	962,255,924	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 9,774,052	△ 9,774,052		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,258,956	△ 1,155,723	△ 2,103,233	
その他	441,771,961	105,660	441,666,301	
本年度純資産変動額	△ 734,185,364	△ 445,465,519	△ 288,719,845	0
本年度末純資産残高	47,634,484,407	70,969,058,957	△ 23,334,574,550	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,888,690,121
業務費用支出	7,262,375,588
人件費支出	3,108,635,742
物件費等支出	3,854,438,472
支払利息支出	111,464,109
その他の支出	187,837,265
移転費用支出	13,626,314,533
補助金等支出	12,444,584,916
社会保障給付支出	1,180,262,621
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,466,996
業務収入	21,360,173,755
税収等収入	13,781,055,600
国県等補助金収入	7,047,656,377
使用料及び手数料収入	409,193,010
その他の収入	122,268,768
臨時支出	4,224
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,224
臨時収入	564,553,166
業務活動収支	1,036,032,576
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,239,457,899
公共施設等整備費支出	808,355,133
基金積立金支出	1,427,102,766
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,660,589
国県等補助金収入	387,036,092
基金取崩収入	877,852,497
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	772,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 969,797,310
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,143,613,402
地方債等償還支出	1,126,426,700
その他の支出	17,186,702
財務活動収入	1,229,413,108
地方債等発行収入	1,124,327,000
その他の収入	105,086,108
財務活動収支	85,799,706
本年度資金収支額	152,034,972
前年度末資金残高	1,580,292,137
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,021,399
本年度末資金残高	1,730,305,710
前年度末歳計外現金残高	15,302
本年度歳計外現金増減額	1,685
本年度末歳計外現金残高	16,987
本年度末現金預金残高	1,730,322,697

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（葉山町資金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 連結対象団体について

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

- 002／国民健康保険特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
- 003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
- 004／介護保険特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
- 005／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結
- 006／葉山町土地開発公社、区分：地方三公社、連結の方法：全部連結
- 007／神奈川県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結
- 008／神奈川県市町村職員退職手当組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：みなし連結
- 009／神奈川県町村情報システム共同事業組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	35,404,631,745	242,255,309	1,597,750,931	34,049,136,123	11,094,912,460	253,938,849	0	0	22,954,223,663
土地	19,207,318,042	4,050	16,352,532	19,190,969,560	0	0	0	0	19,190,969,560
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,667,779,775	131,869,670	24,673,400	14,774,976,045	11,072,234,080	248,133,585	0	0	3,702,741,965
工作物	1,520,861,000	0	1,443,480,000	77,381,000	21,342,760	5,538,140	0	0	56,038,240
船舶	3,986,928	0	0	3,986,928	1,335,620	267,124	0	0	2,651,308
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,686,000	110,381,589	113,244,999	1,822,590	0	0	0	0	1,822,590
インフラ資産	81,036,497,451	1,586,733,114	1,090,499,157	81,532,731,408	39,642,129,160	1,662,657,395	0	0	41,890,602,248
土地	5,509,612,412	29,231,260	22,930	5,538,820,742	0	0	0	0	5,538,820,742
建物	1,188,041,525	15,241,187	0	1,203,282,712	431,040,504	32,438,511	0	0	772,242,208
工作物	73,522,524,217	1,078,305,225	0	74,600,829,442	39,211,088,656	1,630,218,884	0	0	35,389,740,786
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	816,319,297	463,955,442	1,090,476,227	189,798,512	0	0	0	0	189,798,512
物品	2,007,371,866	46,243,472	67,142,139	1,986,473,199	1,364,899,309	73,696,810	0	0	621,573,890
合計	118,448,501,062	1,875,231,895	2,755,392,227	117,568,340,730	52,101,940,929	1,990,293,054	0	0	65,466,399,801



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,954,588,449	14,558,974,944	3,466,618,512	776,411,644	40,704,061	1,082,287,367	1,074,638,686	0	22,954,223,663
土地	1,939,471,050	13,699,205,010	1,780,468,590	673,025,410	39,824,280	502,012,850	556,962,370	0	19,190,969,560
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,117,399	824,546,626	1,686,149,922	78,097,404	879,781	580,274,517	517,676,316	0	3,702,741,965
工作物	0	32,572,000	0	23,466,240	0	0	0	0	56,038,240
船舶	0	2,651,308	0	0	0	0	0	0	2,651,308
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	1,822,590	0	0	0	0	1,822,590
インフラ資産	41,890,602,248	0	0	0	0	0	0	0	41,890,602,248
土地	5,538,820,742	0	0	0	0	0	0	0	5,538,820,742
建物	772,242,208	0	0	0	0	0	0	0	772,242,208
工作物	35,389,740,786	0	0	0	0	0	0	0	35,389,740,786
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	189,798,512	0	0	0	0	0	0	0	189,798,512
物品	345,392,494	173,553,270	4,309,593	14,812,706	1	80,040,962	3,464,864	0	621,573,890
合計	44,190,583,191	14,732,528,214	3,470,928,105	791,224,350	40,704,062	1,162,328,329	1,078,103,550	0	65,466,399,801